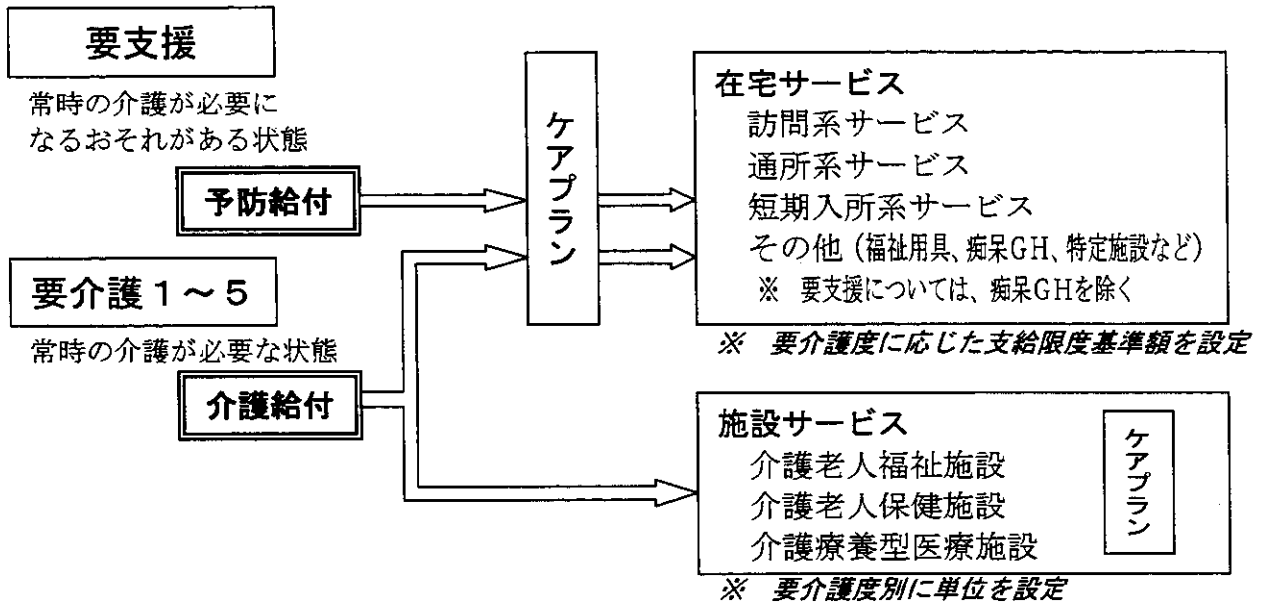


I 給付水準

現在の介護保険給付の水準

- 在宅サービスでは、平均的なサービスの利用にかかる費用の額を勘案して要介護度に応じた支給限度基準額を設定しており、支給限度基準額に対する実際のサービス利用の比率は年々増加している。
- 施設サービスでは、各施設類型ごとに要介護度に応じた給付額を設定している。



在宅サービスの支給限度基準額

要介護度	介護が必要な時間（要介護認定基準等時間）	支給限度基準額
要支援	25分以上等	6,150単位/月
要介護1	32分以上 50分未満	16,580単位/月
要介護2	50分以上 70分未満	19,480単位/月
要介護3	70分以上 90分未満	26,750単位/月
要介護4	90分以上 110分未満	30,600単位/月
要介護5	110分以上	35,830単位/月

- ※ 1単位：10～10.72円（地域やサービスにより異なる）
- ※ 要介護認定基準時間：①入浴、排せつ、食事等の介護、②洗濯、掃除等の家事援助等、③徘徊に対する探索、不潔な行為に対する後始末等、④歩行訓練、日常生活訓練等の機能訓練、⑤輸液の管理、じよく瘡の処置等の診察の補助等に要する一日当たりの時間として一定の方法で推計されたもの

【在宅サービスの平均利用率の推移】 限度額管理の対象サービスについて計算

要介護度	平成13年5月審査分	平成14年5月審査分	平成15年5月審査分
要支援	47.2%	47.6%	47.1%
要介護1	32.6%	34.9%	35.0%
要介護2	37.8%	42.4%	43.3%
要介護3	39.0%	44.9%	46.7%
要介護4	39.0%	46.6%	49.0%
要介護5	39.6%	46.2%	48.9%

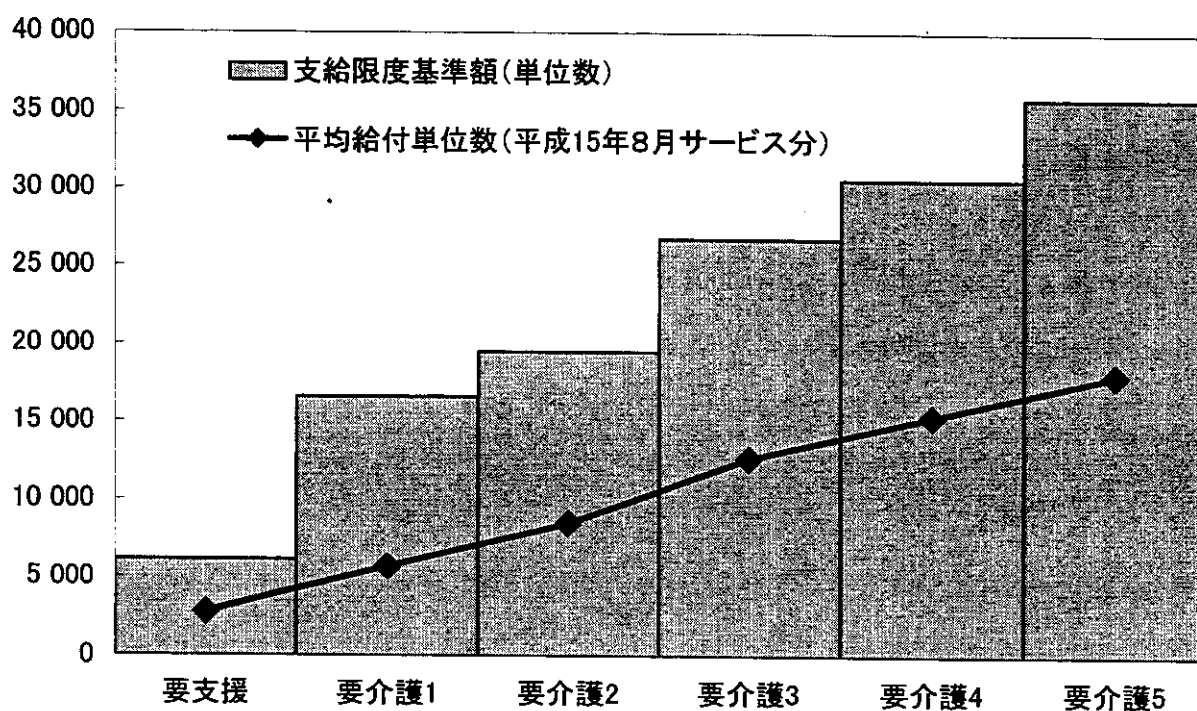
出典：厚生労働省老健局 介護保険事業実績報告

支給限度基準額について

- 1人当たりのサービス利用額は要介護度に応じ比例的に増大しており、支給限度基準額に対する利用割合は概ね4割程度にとどまっている。
- 我が国の支給限度基準額の水準は、諸外国と比較しても遜色ないものとなっている。

○支給限度基準額と要介護度別平均給付単位数

(単位)



平均利用率(%) 45.2 34.4 43.7 47.1 50.1 50.2

○支給限度基準額の日独比較

		(単位 円)					
		要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
[日本]		61,500	165,800	194,800	267,500	306,000	358,300
[ドイツ]							
					要介護度Ⅰ	要介護度Ⅱ	要介護度Ⅲ
					49,920	119,730	186,160

ドイツの介護度区分における基準となる介護時間

要介護度Ⅰ (中度の要介護状態) : 1日に最低90分
 要介護度Ⅱ (重度の要介護状態) : 1日に最低3時間
 要介護度Ⅲ (最重度の要介護状態) : 1日に最低5時間

(日本の場合)

要介護3 (70~90分)
 要介護4 (90~110分)
 要介護5 (110分以上)

注) 日本については1単位=10円で算定。

ドイツについては現物給付の限度額を掲載(1ユーロ=130円で算定)。

なお、ドイツ要介護Ⅲの対象者のうち特に過酷なケースについては、月額249,340円までの支給が認められている。

注) 介護時間は、ドイツと日本で計測手法が異なる点があり、単純に比較することはできない。

給付費の現状と将来推計

- 介護保険の総費用・給付費は、サービス利用の増加等に伴い年10%を超える伸びで増大している。
- 2025年には、20兆円（対NI比で3 1/2%）に達すると推計されており、制度の持続可能性の観点から給付の効率化や重点化が求められている。

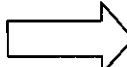
介護保険の総費用及び給付費の推移

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
総費用	3.6兆円	4.6兆円	5.1兆円	5.4兆円
給付費	3.2兆円	4.1兆円	4.5兆円	4.8兆円

※ 2000年度は11ヶ月分

※ 2002年度、2003年度は予算ベース

将来推計

2002年度 5兆円 [NI比 1%]  2025年度 20兆円 [NI比 3 1/2%]

	2002年度 (予算ベース)		2005年度		2010年度		2025年度	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障給付費	82	22 1/2	91	24	110	26 1/2	176	31 1/2
年金	44	12	48	13	57	14	84	15
医療	26	7	28	7 1/2	35	8 1/2	60	11
福祉等	12	3 1/2	14	3 1/2	17	4	32	5 1/2
うち介護	5	1	6	1 1/2	8	2	20	3 1/2

社会保障の給付と負担の見通し：平成14年5月 厚生労働省

※介護については、平成14年度予算及び最近の認定者の状況を足下とし、サービス利用状況、最近の経済状況、賃金上昇率及び人口変動（人口高齢化及び人口増減）の影響を考慮して推計。